

2020 年 4 月 1 日

## 吸収合併に係る事後開示書面

大阪府大阪市北区南森町 1 丁目 4 番 5 号

新晃工業株式会社

代表取締役 武田 昇三

新晃工業株式会社（以下、「当社」といいます。）は、2019 年 12 月 18 日付で新晃空調工業株式会社（以下、「新晃空調工業」といいます。）及び三井鉄工株式会社（以下、「三井鉄工」といいます。）との間で締結した吸収合併契約書に基づき、2020 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、新晃空調工業及び三井鉄工を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」という。）を行いました。本吸収合併に関し、会社法第 801 条第 1 項および会社法施行規則第 200 条に定める事項は下記のとおりです。

### 記

1. 吸収合併が効力を生じた日（会社法施行規則第 200 条第 1 号）

2020 年 4 月 1 日

2. 吸収合併消滅会社における会社法第 784 条の 2、第 785 条および第 787 条の規定ならびに会社法第 789 条の規定による手続きの経過（会社法施行規則第 200 条第 2 号）

(1) 吸収合併をやめることの請求

新晃空調工業及び三井鉄工の株主は当社のみであり、会社法第 784 条の 2 の規定に基づく株主からの吸収合併をやめることの請求はありませんでした。

(2) 反対株主の株式買取請求

本吸収合併は、新晃空調工業及び三井鉄工において会社法第 784 条第 2 項に規定する略式合併に該当し、当社が各社を 100% 支配する関係にあることから、会社法第 785 条第 3 項括弧書きの規定により、同項本文の規定による通知は行っておらず、また、会社法第 785 条第 1 項による株式の買取請求をした株主もおりません。

(3) 新株予約権買取請求

新晃空調工業及び三井鉄工は、新株予約権および新株予約権付社債を発行していなかったため、該当事項はありません。

(4) 債権者の異議

新晃空調工業及び三井鉄工は、会社法第 789 条第 2 項の規定に基づき、2020

年 2 月 12 日付の官報へ合併公告を掲載するとともに、2020 年 2 月 14 日付で債権者異議申述催告書の送付を行いました。異議申述期限までに異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における会社法第 796 条の 2、第 797 条および第 799 条の規定による手続きの経過（会社法施行規則第 200 条第 3 号）

(1) 吸収合併をやめることの請求

本吸収合併は、会社法第 796 条第 2 項本文の規定に基づく簡易合併であるため、株主は、本吸収合併をやめることを請求することはできません。

(2) 反対株主の株式買取請求

本吸収合併は、会社法第 796 条第 2 項本文の規定に基づく簡易合併であるため、株主は、株式の買取請求をすることはできません。

(3) 債権者の異議

当社は、会社法第 799 条第 2 項の規定に基づき、2020 年 2 月 12 日付の官報へ合併公告を掲載するとともに、2020 年 2 月 14 日付で電子公告を行いました。異議申述期限までに異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項（会社法施行規則第 200 条第 4 号）

当社は、新晃空調工業及び三井鉄工の資産、負債、及びその他の権利義務の一切を承継しました。

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面又は電磁的記録に記載又は記録された事項（会社法施行規則第 200 条第 5 号）

別紙のとおりです。

6. 会社法 921 条の変更の登記をした日（会社法施行規則第 200 条第 6 号）

2020 年 4 月 1 日付で本吸収合併による変更登記申請を行いました。

7. 前各号に掲げるもののほか、本件吸収合併に関する重要な事項（会社法施行規則第 200 条第 7 号）

該当事項はありません。

以 上

2020 年 2 月 12 日

## 吸収合併に関する事前開示書類

岡山県津山市草加部字鮎込 1 4 5 8 番地の 4

新晃空調工業株式会社

代表取締役 谷口 武則

新晃空調工業株式会社（以下、「当社」といいます。）、新晃工業株式会社（以下、「新晃工業」といいます。）及び三井鉄工株式会社（以下、「三井鉄工」といいます。）は、2019 年 12 月 18 日付で、新晃工業を吸収合併存続会社、当社及び三井鉄工を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本吸収合併」といいます。）に係る吸収合併契約を締結しました。

本吸収合併に関し、会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条の定める事項に従い、下記の通り吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くことと致します。

### 1. 吸収合併契約の内容

別紙 1 の通りです。

### 2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第 182 条第 1 項第 1 号）

新晃工業は、本吸収合併に際して、当社及び三井鉄工のいずれの株主に対しても、新晃工業の株式その他の金銭等の交付は行いません。

新晃工業は、当社の完全親会社であり、また、当社は三井鉄工の完全親会社となっており、新晃工業が各社を 100% 支配する関係を有していることから、本吸収合併に際して対価を交付しないことに相当性が認められると判断しております。

なお、本吸収合併により、新晃工業の資本金及び準備金の額は増加しません。

### 3. 合併対価について参考となるべき事項（会社法施行規則第 182 条第 1 項第 2 号）

該当事項はありません。

### 4. 吸収合併に係る新株予約権の定め相当性に関する事項（会社法施行規則第 182 条第 1 項第 3 号）

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等（会社法施行規則第 182 条第 1 項第 4 号）

別紙 2 の通りです。

6. 吸収合併存続会社の最終事業年度末日後の臨時計算書類等（会社法施行規則第 182 条第 1 項第 4 号）

該当事項はありません。

7. 吸収合併存続会社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第 182 条第 1 項第 4 号）

該当事項はありません。

8. 吸収合併消滅会社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第 182 条第 1 項第 4 号）

該当事項はありません。

9. 吸収合併が効力を生じる日以降における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 182 条第 1 項第 5 号）

本吸収合併効力発生日後の新晃工業の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の新晃工業の収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、新晃工業の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておられません。従って、本吸収合併後における新晃工業の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

以上

## 合併契約書

新晃工業株式会社（住所は大阪府大阪市北区南森町一丁目4番5号。以下、「甲」という。）、新晃空調工業株式会社（住所は岡山県津山市草加部字鮎込1458番地の4。以下、「乙」という。）及び三井鉄工株式会社（住所は岡山県津山市綾部字高杉1875番地の1。以下、「丙」という。）は、次のとおり合併契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

### 第1条（合併の方法）

甲、乙及び丙は、甲を吸収合併存続会社、乙及び丙を吸収合併消滅会社として合併する（以下「本合併」という。）。本合併は、まず甲乙間で合併を行い、次に甲丙間の合併を行うこととする。

### 第2条（合併に際して交付する金銭等の内容及びその割当）

甲は乙の発行済株式の全てを所有しており、乙は丙の発行済株式の全てを所有しているので、甲は、本合併に際し、乙及び丙の各株主に対して甲の株式又はこれに代わる金銭等の交付を行わない。

### 第3条（増加すべき資本金及び資本準備金等の額）

甲は乙の発行済株式の全てを所有しており、乙は丙の発行済株式の全てを所有しているので、甲は、本合併による資本金及び資本準備金の増加を行わない。

### 第4条（簡易合併に係る算定基準日）

甲、乙及び丙は、会社法第796条第2項第2号に規定する会社法施行規則第196条の算定基準日を、本契約締結日と異なる時として、2019年12月31日（24時）と定めることとする。

### 第5条（効力発生日）

効力発生日は、2020年4月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙丙協議の上、これを変更することができる。

### 第6条（財産及び権利義務の引継ぎ）

乙及び丙は、2019年9月30日現在の乙及び丙の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎として、これに効力発生日までの増減を加減した資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日において甲に引継ぎ、甲はそれを承継する。

### 第7条（善管注意義務）

甲、乙及び丙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで善良なる管理者の注意をもってそれぞれの義務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼすおそれのある行為については、あらかじめ甲乙丙協議し合意の上、これを行う。

#### 第8条（従業員の処遇）

甲は、効力発生日をもって、乙及び丙の従業員については甲の従業員として引継ぐものとする。なお、詳細については甲乙丙協議の上決定するものとする。

#### 第9条（解散費用）

乙及び丙の解散のために要する費用は、すべて甲の負担とする。

#### 第10条（合併条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結後、効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲、乙又は丙の資産状態、経営状態に重大な変動が生じたときもしくは重大な瑕疵が発見されたときは、甲乙丙協議の上合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

#### 第11条（本契約の効力）

本契約は、本合併に係る法令に定める関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

#### 第12条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に基づいて、甲乙丙協議の上定める。

本契約締結の証として本書3通を作成し、甲乙丙記名押印の上、各1通を保有する。

2019年12月18日

(甲) 大阪府大阪市北区南森町一丁目4番5号

新晃工業株式会社

代表取締役社長 武田 昇三



(乙) 岡山県津山市草加部字鮎込1458番地の4

新晃空調工業株式会社

代表取締役社長 谷口 武則



(丙) 岡山県津山市綾部字高杉1875番地の1

三井鉄工株式会社

代表取締役社長 谷口 武則



# 計 算 書 類

第 7 0 期

自 2 0 1 8 年 4 月 1 日

至 2 0 1 9 年 3 月 3 1 日

新 晃 工 業 株 式 会 社

# 貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額    | 科 目                     | 金 額     |
|-------------------|--------|-------------------------|---------|
| (資 産 の 部)         |        | (負 債 の 部)               |         |
| 流 動 資 産           | 22,238 | 流 動 負 債                 | 8,772   |
| 現 金 及 び 預 金       | 8,130  | 支 払 手 形                 | 169     |
| 受 取 手 形           | 1,977  | 電 子 記 録 債 務             | 429     |
| 電 子 記 録 債 権       | 4,989  | 買 掛 金                   | 4,749   |
| 売 掛 金             | 7,071  | 短 期 借 入 金               | 650     |
| 製 品               | 4      | 1年内返済予定の長期借入金           | 215     |
| 原 材 料             | 0      | 未 払 金                   | 12      |
| 前 払 費 用           | 3      | 未 払 費 用                 | 378     |
| そ の 他             | 103    | 未 払 法 人 税 等             | 945     |
| 貸 倒 引 当 金         | △ 42   | 未 払 消 費 税 等             | 204     |
| 固 定 資 産           | 25,439 | 前 受 金                   | 21      |
| 有 形 固 定 資 産       | 7,579  | 預 り 金                   | 115     |
| 建 物               | 1,553  | 賞 与 引 当 金               | 228     |
| 構 築 物             | 21     | 株 主 優 待 引 当 金           | 42      |
| 車 両 運 搬 具         | 2      | そ の 他                   | 609     |
| 工 具、器 具 及 び 備 品   | 154    | 固 定 負 債                 | 6,620   |
| 土 地               | 5,286  | 社 債                     | 500     |
| 建 設 仮 勘 定         | 559    | 長 期 借 入 金               | 408     |
| そ の 他             | 0      | 関 係 会 社 長 期 借 入 金       | 3,600   |
| 無 形 固 定 資 産       | 78     | 繰 延 税 金 負 債             | 439     |
| ソ フ ト ウ ェ ア       | 70     | 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 | 838     |
| そ の 他             | 7      | 株 式 給 付 引 当 金           | 26      |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 17,780 | 退 職 給 付 引 当 金           | 513     |
| 投 資 有 価 証 券       | 6,058  | そ の 他                   | 293     |
| 関 係 会 社 株 式       | 10,382 | 負 債 合 計                 | 15,392  |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金 | 43     | (純 資 産 の 部)             |         |
| 長 期 前 払 費 用       | 19     | 株 主 資 本                 | 31,380  |
| 前 払 年 金 費 用       | 361    | 資 本 金                   | 5,822   |
| 生 命 保 険 積 立 金     | 834    | 資 本 剰 余 金               | 6,014   |
| そ の 他             | 104    | 資 本 準 備 金               | 1,455   |
| 貸 倒 引 当 金         | △ 23   | そ の 他 資 本 剰 余 金         | 4,558   |
|                   |        | 利 益 剰 余 金               | 21,065  |
|                   |        | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 21,065  |
|                   |        | 別 途 積 立 金               | 2,040   |
|                   |        | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 19,025  |
|                   |        | 自 己 株 式                 | △ 1,521 |
|                   |        | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 904     |
|                   |        | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 1,629   |
|                   |        | 土 地 再 評 価 差 額 金         | △ 725   |
|                   |        | 純 資 産 合 計               | 32,284  |
| 資 産 合 計           | 47,677 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計         | 47,677  |

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額   |        |
|--------------|-------|--------|
| 売上高          |       | 23,799 |
| 売上原価         |       | 14,470 |
| 売上総利益        |       | 9,328  |
| 販売費及び一般管理費   |       | 4,427  |
| 営業利益         |       | 4,900  |
| 営業外収益        |       |        |
| 受取利息及び配当金    | 851   |        |
| その他の         | 318   | 1,169  |
| 営業外費用        |       |        |
| 支払利息         | 32    |        |
| その他の         | 13    | 45     |
| 経常利益         |       | 6,024  |
| 特別利益         |       |        |
| 受取補償金        | 95    | 95     |
| 税引前当期純利益     |       | 6,119  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,582 |        |
| 法人税等調整額      | 33    | 1,616  |
| 当期純利益        |       | 4,503  |

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |       |                |              |          |               |              |         |             |
|-------------------------|---------|-------|----------------|--------------|----------|---------------|--------------|---------|-------------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金 |                |              | 利益剰余金    |               |              | 自己株式    | 株主資本<br>合 計 |
|                         |         | 資本準備金 | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | その他利益剰余金 |               | 利益剰余金<br>合 計 |         |             |
|                         |         |       |                |              | 別途積立金    | 繰越利益<br>剰 余 金 |              |         |             |
| 当期首残高                   | 5,822   | 1,455 | 4,541          | 5,997        | 2,040    | 15,572        | 17,612       | △ 1,553 | 27,878      |
| 当期変動額                   |         |       |                |              |          |               |              |         |             |
| 剰余金の配当                  |         |       |                |              |          | △ 1,046       | △ 1,046      |         | △ 1,046     |
| 当期純利益                   |         |       |                |              |          | 4,503         | 4,503        |         | 4,503       |
| 自己株式の取得                 |         |       |                |              |          |               |              | △ 0     | △ 0         |
| 自己株式の処分                 |         |       | 16             | 16           |          |               |              | 32      | 49          |
| 土地再評価差額金の取崩             |         |       |                |              |          | △ 3           | △ 3          |         | △ 3         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |       |                |              |          |               |              |         |             |
| 当期変動額合計                 | —       | —     | 16             | 16           | —        | 3,453         | 3,453        | 32      | 3,502       |
| 当期末残高                   | 5,822   | 1,455 | 4,558          | 6,014        | 2,040    | 19,025        | 21,065       | △ 1,521 | 31,380      |

|                         | 評価・換算差額等         |                |                 | 純資産合計   |
|-------------------------|------------------|----------------|-----------------|---------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差 額 金 | 評価・換算差額等<br>合 計 |         |
| 当期首残高                   | 1,626            | △ 728          | 897             | 28,775  |
| 当期変動額                   |                  |                |                 |         |
| 剰余金の配当                  |                  |                |                 | △ 1,046 |
| 当期純利益                   |                  |                |                 | 4,503   |
| 自己株式の取得                 |                  |                |                 | △ 0     |
| 自己株式の処分                 |                  |                |                 | 49      |
| 土地再評価差額金の取崩             |                  |                |                 | △ 3     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 3                | 3              | 6               | 6       |
| 当期変動額合計                 | 3                | 3              | 6               | 3,509   |
| 当期末残高                   | 1,629            | △ 725          | 904             | 32,284  |

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法……時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品……個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原 材 料……移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

株主優待引当金……株主優待制度に伴う支出に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

株式給付引当金……従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更に関する注記)

貸借対照表

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等の適用

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更いたしました。

(貸借対照表に関する注記)

- |                                                            |           |
|------------------------------------------------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額                                          | 5,875 百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)                         |           |
| 短期金銭債権                                                     | 393 百万円   |
| 短期金銭債務                                                     | 4,655 百万円 |
| 3. 保証債務                                                    |           |
| 関係会社の金融機関借入に対する債務保証額                                       | 8 百万円     |
| 関係会社の電子記録債務に対する債務保証額                                       | 1,189 百万円 |
| 関係会社の受注契約等の履行義務に対する保証額                                     | 114 百万円   |
| 4. 事業年度末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。               |           |
| なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。 |           |
| 受取手形                                                       | 185 百万円   |
| 支払手形                                                       | 11 百万円    |
| 5. 土地の再評価                                                  |           |

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額にそれぞれ合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日 2002年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,739 百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

|                  |            |
|------------------|------------|
| 関係会社に対する売上高      | 1,182 百万円  |
| 関係会社からの仕入高       | 13,405 百万円 |
| 関係会社との営業取引以外の取引高 | 982 百万円    |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

|      |             |
|------|-------------|
| 普通株式 | 1,151,714 株 |
|------|-------------|

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生は、投資有価証券評価損及び退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金等であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

| 種類  | 会社等の名称   | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者<br>との関係           | 取引の内容                         | 取引金額<br>(注1)  | 科 目           | 期末残高       |
|-----|----------|--------------------|-------------------------|-------------------------------|---------------|---------------|------------|
| 子会社 | 新晃空調工業㈱  | 直接 100%            | 当社製品の<br>製 造            | 製品の仕入<br>(注2)<br>債務保証<br>(注3) | 11,918<br>838 | 買 掛 金<br>—    | 4,538<br>— |
| 子会社 | 新晃アトモス㈱  | 直接 100%            | 当社納入製<br>品の修理点<br>検及び保守 | 資金の借入<br>(注4)                 | —             | 関係会社<br>長期借入金 | 500        |
| 子会社 | 千代田ビル管財㈱ | 直接 100%            | 役務の受入                   | 資金の借入<br>(注4)                 | —             | 関係会社<br>長期借入金 | 3,100      |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 製品の仕入の取引については、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注3) 子会社の電子記録債務に対し債務保証を行っております。

(注4) 借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 1,238 円 84 銭

1株当たり当期純利益 172 円 86 銭

(注) 株式付与 ESOP 信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

株式付与 ESOP 信託が保有する当社株式の株式数

期末株式数 122 千株

期中平均株式数 122 千株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

# 附 属 明 細 書

第 7 0 期

自 2 0 1 8 年 4 月 1 日

至 2 0 1 9 年 3 月 3 1 日

新 晃 工 業 株 式 会 社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：百万円)

| 区分             | 資産の種類     | 期首<br>帳簿価額 | 当期<br>増加額 | 当期<br>減少額 | 当期<br>償却額 | 期末<br>帳簿価額 | 減価償却<br>累計額 |
|----------------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|-------------|
| 有形<br>固定<br>資産 | 建物        | 1,422      | 233       | 1         | 100       | 1,553      | 4,524       |
|                | 構築物       | 23         | 1         | 0         | 3         | 21         | 301         |
|                | 車両運搬具     | 4          | —         | —         | 1         | 2          | 7           |
|                | 工具、器具及び備品 | 174        | 50        | 0         | 69        | 154        | 978         |
|                | 土地        | 5,154      | 151       | 18        | —         | 5,286      | —           |
|                | 建設仮勘定     | 4          | 574       | 19        | —         | 559        | —           |
|                | その他       | 0          | —         | —         | —         | 0          | 64          |
|                | 計         | 6,782      | 1,011     | 40        | 174       | 7,579      | 5,875       |
| 無形<br>固定<br>資産 | ソフトウェア    | 81         | 13        | —         | 24        | 70         |             |
|                | その他       | 2          | 5         | —         | 0         | 7          |             |
|                | 計         | 84         | 18        | —         | 24        | 78         |             |

(注) 建設仮勘定の当期増加額は、主に寝屋川社屋の建設によるものであります。

2. 引当金の明細

(単位：百万円)

| 科目      | 期首<br>残高 | 当期<br>増加額 | 当期<br>減少額 | 期末<br>残高 |
|---------|----------|-----------|-----------|----------|
| 貸倒引当金   | 57       | 43        | 34        | 66       |
| 賞与引当金   | 240      | 228       | 240       | 228      |
| 株主優待引当金 | 38       | 42        | 38        | 42       |
| 株式給付引当金 | 13       | 13        | 0         | 26       |
| 退職給付引当金 | 492      | 43        | 22        | 513      |

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

| 科 目           | 金 額   | 摘 要 | 科 目       | 金 額   | 摘 要 |
|---------------|-------|-----|-----------|-------|-----|
| サ ー ビ ス 費     | 34    |     | 寄 付 金     | 4     |     |
| 運 賃 及 び 荷 造 費 | 872   |     | 支 払 手 数 料 | 164   |     |
| 役 員 報 酬       | 159   |     | 旅 費 交 通 費 | 118   |     |
| 給 料 賞 与       | 1,623 |     | 通 信 費     | 42    |     |
| 賞与引当金繰入額      | 164   |     | 水 道 光 熱 費 | 34    |     |
| 株式給付引当金繰入額    | 10    |     | 消 耗 品 費   | 54    |     |
| 退 職 給 付 費 用   | 58    |     | 保 険 料     | 92    |     |
| 福 利 厚 生 費     | 293   |     | リ ー ス 料   | 3     |     |
| 教 育 研 修 費     | 17    |     | 賃 借 料     | 67    |     |
| 広 告 宣 伝 費     | 12    |     | 修 繕 費     | 63    |     |
| 株主優待引当金繰入額    | 42    |     | 租 税 公 課   | 171   |     |
| 貸倒引当金繰入額      | 9     |     | 試 験 研 究 費 | 46    |     |
| 交 際 費         | 32    |     | 減 価 償 却 費 | 181   |     |
| 技 術 使 用 料     | 5     |     | 雑 費       | 21    |     |
| 販 売 手 数 料     | 16    |     |           |       |     |
| 諸 会 費         | 11    |     | 計         | 4,427 |     |

4. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2020 年 2 月 12 日

## 吸収合併に関する事前開示書類

岡山県津山市綾部字高杉 1 8 7 5 番地の 1

三井鉄工株式会社

代表取締役 谷口 武則

三井鉄工株式会社（以下、「当社」といいます。）、新晃工業株式会社（以下、「新晃工業」といいます。）及び新晃空調工業株式会社（以下、「新晃空調工業」といいます。）は、2019 年 12 月 18 日付で、新晃工業を吸収合併存続会社、当社及び新晃空調工業を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本吸収合併」といいます。）に係る吸収合併契約を締結しました。

本吸収合併に関し、会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条の定める事項に従い、下記の通り吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くことと致します。

### 1. 吸収合併契約の内容

別紙 1 の通りです。

### 2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第 182 条第 1 項第 1 号）

新晃工業は、本吸収合併に際して、新晃空調工業及び当社のいずれの株主に対しても、新晃工業の株式その他の金銭等の交付は行いません。

新晃工業は、新晃空調工業の完全親会社であり、また、新晃空調工業は当社の完全親会社となっており、新晃工業が各社を 100% 支配する関係を有していることから、本吸収合併に際して対価を交付しないことに相当性が認められると判断しております。

なお、本吸収合併により、新晃工業の資本金及び準備金の額は増加しません。

### 3. 合併対価について参考となるべき事項（会社法施行規則第 182 条第 1 項第 2 号）

該当事項はありません。

### 4. 吸収合併に係る新株予約権の定め相当性に関する事項（会社法施行規則第 182 条第 1 項第 3 号）

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等（会社法施行規則第 182 条第 1 項第 4 号）

別紙 2 の通りです。

6. 吸収合併存続会社の最終事業年度末日後の臨時計算書類等（会社法施行規則第 182 条第 1 項第 4 号）

該当事項はありません。

7. 吸収合併存続会社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第 182 条第 1 項第 4 号）

該当事項はありません。

8. 吸収合併消滅会社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第 182 条第 1 項第 4 号）

該当事項はありません。

9. 吸収合併が効力を生じる日以降における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 182 条第 1 項第 5 号）

本吸収合併効力発生日後の新晃工業の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の新晃工業の収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、新晃工業の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておられません。従って、本吸収合併後における新晃工業の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

以上

## 合併契約書

新晃工業株式会社（住所は大阪府大阪市北区南森町一丁目4番5号。以下、「甲」という。）、新晃空調工業株式会社（住所は岡山県津山市草加部字鮎込1458番地の4。以下、「乙」という。）及び三井鉄工株式会社（住所は岡山県津山市綾部字高杉1875番地の1。以下、「丙」という。）は、次のとおり合併契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

### 第1条（合併の方法）

甲、乙及び丙は、甲を吸収合併存続会社、乙及び丙を吸収合併消滅会社として合併する（以下「本合併」という。）。本合併は、まず甲乙間で合併を行い、次に甲丙間の合併を行うこととする。

### 第2条（合併に際して交付する金銭等の内容及びその割当）

甲は乙の発行済株式の全てを所有しており、乙は丙の発行済株式の全てを所有しているので、甲は、本合併に際し、乙及び丙の各株主に対して甲の株式又はこれに代わる金銭等の交付を行わない。

### 第3条（増加すべき資本金及び資本準備金等の額）

甲は乙の発行済株式の全てを所有しており、乙は丙の発行済株式の全てを所有しているので、甲は、本合併による資本金及び資本準備金の増加を行わない。

### 第4条（簡易合併に係る算定基準日）

甲、乙及び丙は、会社法第796条第2項第2号に規定する会社法施行規則第196条の算定基準日を、本契約締結日と異なる時として、2019年12月31日（24時）と定めることとする。

### 第5条（効力発生日）

効力発生日は、2020年4月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙丙協議の上、これを変更することができる。

### 第6条（財産及び権利義務の引継ぎ）

乙及び丙は、2019年9月30日現在の乙及び丙の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎として、これに効力発生日までの増減を加減した資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日において甲に引継ぎ、甲はそれを承継する。

### 第7条（善管注意義務）

甲、乙及び丙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで善良なる管理者の注意をもってそれぞれの義務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼすおそれのある行為については、あらかじめ甲乙丙協議し合意の上、これを行う。

#### 第8条（従業員の処遇）

甲は、効力発生日をもって、乙及び丙の従業員については甲の従業員として引継ぐものとする。なお、詳細については甲乙丙協議の上決定するものとする。

#### 第9条（解散費用）

乙及び丙の解散のために要する費用は、すべて甲の負担とする。

#### 第10条（合併条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結後、効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲、乙又は丙の資産状態、経営状態に重大な変動が生じたときもしくは重大な瑕疵が発見されたときは、甲乙丙協議の上合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

#### 第11条（本契約の効力）

本契約は、本合併に係る法令に定める関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

#### 第12条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に基づいて、甲乙丙協議の上定める。

本契約締結の証として本書3通を作成し、甲乙丙記名押印の上、各1通を保有する。

2019年12月18日

(甲) 大阪府大阪市北区南森町一丁目4番5号

新晃工業株式会社

代表取締役社長 武田 昇三



(乙) 岡山県津山市草加部字鮎込1458番地の4

新晃空調工業株式会社

代表取締役社長 谷口 武則



(丙) 岡山県津山市綾部字高杉1875番地の1

三井鉄工株式会社

代表取締役社長 谷口 武則



# 計 算 書 類

第 7 0 期

自 2 0 1 8 年 4 月 1 日

至 2 0 1 9 年 3 月 3 1 日

新 晃 工 業 株 式 会 社

# 貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額    | 科 目                     | 金 額     |
|-------------------|--------|-------------------------|---------|
| (資 産 の 部)         |        | (負 債 の 部)               |         |
| 流 動 資 産           | 22,238 | 流 動 負 債                 | 8,772   |
| 現 金 及 び 預 金       | 8,130  | 支 払 手 形                 | 169     |
| 受 取 手 形           | 1,977  | 電 子 記 録 債 務             | 429     |
| 電 子 記 録 債 権       | 4,989  | 買 掛 金                   | 4,749   |
| 売 掛 金             | 7,071  | 短 期 借 入 金               | 650     |
| 製 品               | 4      | 1年内返済予定の長期借入金           | 215     |
| 原 材 料             | 0      | 未 払 金                   | 12      |
| 前 払 費 用           | 3      | 未 払 費 用                 | 378     |
| そ の 他             | 103    | 未 払 法 人 税 等             | 945     |
| 貸 倒 引 当 金         | △ 42   | 未 払 消 費 税 等             | 204     |
| 固 定 資 産           | 25,439 | 前 受 金                   | 21      |
| 有 形 固 定 資 産       | 7,579  | 預 り 金                   | 115     |
| 建 物               | 1,553  | 賞 与 引 当 金               | 228     |
| 構 築 物             | 21     | 株 主 優 待 引 当 金           | 42      |
| 車 両 運 搬 具         | 2      | そ の 他                   | 609     |
| 工 具、器 具 及 び 備 品   | 154    | 固 定 負 債                 | 6,620   |
| 土 地               | 5,286  | 社 債                     | 500     |
| 建 設 仮 勘 定         | 559    | 長 期 借 入 金               | 408     |
| そ の 他             | 0      | 関 係 会 社 長 期 借 入 金       | 3,600   |
| 無 形 固 定 資 産       | 78     | 繰 延 税 金 負 債             | 439     |
| ソ フ ト ウ ェ ア       | 70     | 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 | 838     |
| そ の 他             | 7      | 株 式 給 付 引 当 金           | 26      |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 17,780 | 退 職 給 付 引 当 金           | 513     |
| 投 資 有 価 証 券       | 6,058  | そ の 他                   | 293     |
| 関 係 会 社 株 式       | 10,382 | 負 債 合 計                 | 15,392  |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金 | 43     | (純 資 産 の 部)             |         |
| 長 期 前 払 費 用       | 19     | 株 主 資 本                 | 31,380  |
| 前 払 年 金 費 用       | 361    | 資 本 金                   | 5,822   |
| 生 命 保 険 積 立 金     | 834    | 資 本 剰 余 金               | 6,014   |
| そ の 他             | 104    | 資 本 準 備 金               | 1,455   |
| 貸 倒 引 当 金         | △ 23   | そ の 他 資 本 剰 余 金         | 4,558   |
|                   |        | 利 益 剰 余 金               | 21,065  |
|                   |        | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 21,065  |
|                   |        | 別 途 積 立 金               | 2,040   |
|                   |        | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 19,025  |
|                   |        | 自 己 株 式                 | △ 1,521 |
|                   |        | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 904     |
|                   |        | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 1,629   |
|                   |        | 土 地 再 評 価 差 額 金         | △ 725   |
|                   |        | 純 資 産 合 計               | 32,284  |
| 資 産 合 計           | 47,677 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計         | 47,677  |

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額   |        |
|--------------|-------|--------|
| 売上高          |       | 23,799 |
| 売上原価         |       | 14,470 |
| 売上総利益        |       | 9,328  |
| 販売費及び一般管理費   |       | 4,427  |
| 営業利益         |       | 4,900  |
| 営業外収益        |       |        |
| 受取利息及び配当金    | 851   |        |
| その他の         | 318   | 1,169  |
| 営業外費用        |       |        |
| 支払利息         | 32    |        |
| その他の         | 13    | 45     |
| 経常利益         |       | 6,024  |
| 特別利益         |       |        |
| 受取補償金        | 95    | 95     |
| 税引前当期純利益     |       | 6,119  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,582 |        |
| 法人税等調整額      | 33    | 1,616  |
| 当期純利益        |       | 4,503  |

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |       |                |              |          |               |              |         |         |
|-------------------------|---------|-------|----------------|--------------|----------|---------------|--------------|---------|---------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金 |                |              | 利益剰余金    |               |              | 自己株式    | 株主資本合 計 |
|                         |         | 資本準備金 | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | その他利益剰余金 |               | 利益剰余金<br>合 計 |         |         |
|                         |         |       |                |              | 別途積立金    | 繰越利益<br>剰 余 金 |              |         |         |
| 当期首残高                   | 5,822   | 1,455 | 4,541          | 5,997        | 2,040    | 15,572        | 17,612       | △ 1,553 | 27,878  |
| 当期変動額                   |         |       |                |              |          |               |              |         |         |
| 剰余金の配当                  |         |       |                |              |          | △ 1,046       | △ 1,046      |         | △ 1,046 |
| 当期純利益                   |         |       |                |              |          | 4,503         | 4,503        |         | 4,503   |
| 自己株式の取得                 |         |       |                |              |          |               |              | △ 0     | △ 0     |
| 自己株式の処分                 |         |       | 16             | 16           |          |               |              | 32      | 49      |
| 土地再評価差額金の取崩             |         |       |                |              |          | △ 3           | △ 3          |         | △ 3     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |       |                |              |          |               |              |         |         |
| 当期変動額合計                 | —       | —     | 16             | 16           | —        | 3,453         | 3,453        | 32      | 3,502   |
| 当期末残高                   | 5,822   | 1,455 | 4,558          | 6,014        | 2,040    | 19,025        | 21,065       | △ 1,521 | 31,380  |

|                         | 評価・換算差額等         |              |                | 純資産合計   |
|-------------------------|------------------|--------------|----------------|---------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算差額等<br>合計 |         |
| 当期首残高                   | 1,626            | △ 728        | 897            | 28,775  |
| 当期変動額                   |                  |              |                |         |
| 剰余金の配当                  |                  |              |                | △ 1,046 |
| 当期純利益                   |                  |              |                | 4,503   |
| 自己株式の取得                 |                  |              |                | △ 0     |
| 自己株式の処分                 |                  |              |                | 49      |
| 土地再評価差額金の取崩             |                  |              |                | △ 3     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 3                | 3            | 6              | 6       |
| 当期変動額合計                 | 3                | 3            | 6              | 3,509   |
| 当期末残高                   | 1,629            | △ 725        | 904            | 32,284  |

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法……時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品……個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原 材 料……移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

株主優待引当金……株主優待制度に伴う支出に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

株式給付引当金……従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更に関する注記)

貸借対照表

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等の適用

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更いたしました。

(貸借対照表に関する注記)

- |                                                            |           |
|------------------------------------------------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額                                          | 5,875 百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)                         |           |
| 短期金銭債権                                                     | 393 百万円   |
| 短期金銭債務                                                     | 4,655 百万円 |
| 3. 保証債務                                                    |           |
| 関係会社の金融機関借入に対する債務保証額                                       | 8 百万円     |
| 関係会社の電子記録債務に対する債務保証額                                       | 1,189 百万円 |
| 関係会社の受注契約等の履行義務に対する保証額                                     | 114 百万円   |
| 4. 事業年度末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。               |           |
| なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。 |           |
| 受取手形                                                       | 185 百万円   |
| 支払手形                                                       | 11 百万円    |
| 5. 土地の再評価                                                  |           |

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額にそれぞれ合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日 2002年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,739 百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

|                  |            |
|------------------|------------|
| 関係会社に対する売上高      | 1,182 百万円  |
| 関係会社からの仕入高       | 13,405 百万円 |
| 関係会社との営業取引以外の取引高 | 982 百万円    |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

|      |             |
|------|-------------|
| 普通株式 | 1,151,714 株 |
|------|-------------|

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生は、投資有価証券評価損及び退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金等であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

| 種類  | 会社等の名称   | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者<br>との関係           | 取引の内容                         | 取引金額<br>(注1)  | 科 目           | 期末残高       |
|-----|----------|--------------------|-------------------------|-------------------------------|---------------|---------------|------------|
| 子会社 | 新晃空調工業㈱  | 直接 100%            | 当社製品の<br>製 造            | 製品の仕入<br>(注2)<br>債務保証<br>(注3) | 11,918<br>838 | 買 掛 金<br>—    | 4,538<br>— |
| 子会社 | 新晃アトモス㈱  | 直接 100%            | 当社納入製<br>品の修理点<br>検及び保守 | 資金の借入<br>(注4)                 | —             | 関係会社<br>長期借入金 | 500        |
| 子会社 | 千代田ビル管財㈱ | 直接 100%            | 役務の受入                   | 資金の借入<br>(注4)                 | —             | 関係会社<br>長期借入金 | 3,100      |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 製品の仕入の取引については、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注3) 子会社の電子記録債務に対し債務保証を行っております。

(注4) 借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 1,238 円 84 銭

1株当たり当期純利益 172 円 86 銭

(注) 株式付与 ESOP 信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

株式付与 ESOP 信託が保有する当社株式の株式数

期末株式数 122 千株

期中平均株式数 122 千株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

# 附 属 明 細 書

第 7 0 期

自 2 0 1 8 年 4 月 1 日

至 2 0 1 9 年 3 月 3 1 日

新 晃 工 業 株 式 会 社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：百万円)

| 区分             | 資産の種類     | 期首<br>帳簿価額 | 当期<br>増加額 | 当期<br>減少額 | 当期<br>償却額 | 期末<br>帳簿価額 | 減価償却<br>累計額 |
|----------------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|-------------|
| 有形<br>固定<br>資産 | 建物        | 1,422      | 233       | 1         | 100       | 1,553      | 4,524       |
|                | 構築物       | 23         | 1         | 0         | 3         | 21         | 301         |
|                | 車両運搬具     | 4          | —         | —         | 1         | 2          | 7           |
|                | 工具、器具及び備品 | 174        | 50        | 0         | 69        | 154        | 978         |
|                | 土地        | 5,154      | 151       | 18        | —         | 5,286      | —           |
|                | 建設仮勘定     | 4          | 574       | 19        | —         | 559        | —           |
|                | その他       | 0          | —         | —         | —         | 0          | 64          |
|                | 計         | 6,782      | 1,011     | 40        | 174       | 7,579      | 5,875       |
| 無形<br>固定<br>資産 | ソフトウェア    | 81         | 13        | —         | 24        | 70         |             |
|                | その他       | 2          | 5         | —         | 0         | 7          |             |
|                | 計         | 84         | 18        | —         | 24        | 78         |             |

(注) 建設仮勘定の当期増加額は、主に寝屋川社屋の建設によるものであります。

2. 引当金の明細

(単位：百万円)

| 科目      | 期首<br>残高 | 当期<br>増加額 | 当期<br>減少額 | 期末<br>残高 |
|---------|----------|-----------|-----------|----------|
| 貸倒引当金   | 57       | 43        | 34        | 66       |
| 賞与引当金   | 240      | 228       | 240       | 228      |
| 株主優待引当金 | 38       | 42        | 38        | 42       |
| 株式給付引当金 | 13       | 13        | 0         | 26       |
| 退職給付引当金 | 492      | 43        | 22        | 513      |

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

| 科 目           | 金 額   | 摘 要 | 科 目       | 金 額   | 摘 要 |
|---------------|-------|-----|-----------|-------|-----|
| サ ー ビ ス 費     | 34    |     | 寄 付 金     | 4     |     |
| 運 賃 及 び 荷 造 費 | 872   |     | 支 払 手 数 料 | 164   |     |
| 役 員 報 酬       | 159   |     | 旅 費 交 通 費 | 118   |     |
| 給 料 賞 与       | 1,623 |     | 通 信 費     | 42    |     |
| 賞与引当金繰入額      | 164   |     | 水 道 光 熱 費 | 34    |     |
| 株式給付引当金繰入額    | 10    |     | 消 耗 品 費   | 54    |     |
| 退 職 給 付 費 用   | 58    |     | 保 険 料     | 92    |     |
| 福 利 厚 生 費     | 293   |     | リ ー ス 料   | 3     |     |
| 教 育 研 修 費     | 17    |     | 賃 借 料     | 67    |     |
| 広 告 宣 伝 費     | 12    |     | 修 繕 費     | 63    |     |
| 株主優待引当金繰入額    | 42    |     | 租 税 公 課   | 171   |     |
| 貸倒引当金繰入額      | 9     |     | 試 験 研 究 費 | 46    |     |
| 交 際 費         | 32    |     | 減 価 償 却 費 | 181   |     |
| 技 術 使 用 料     | 5     |     | 雑 費       | 21    |     |
| 販 売 手 数 料     | 16    |     |           |       |     |
| 諸 会 費         | 11    |     | 計         | 4,427 |     |

4. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。